



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 ホッカンホールディングス株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 5902 URL <https://hokkanholdings.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 孝資
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 砂廣 俊明 (TEL) 03-5203-2680
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	23,493	△2.1	2,280	△19.7	2,377	△18.6	1,829	△8.7
2025年3月期第1四半期	24,007	5.7	2,841	57.9	2,919	42.9	2,004	75.2

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,280百万円(△51.5%) 2025年3月期第1四半期 2,638百万円(△16.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	148.62	—
2025年3月期第1四半期	163.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	134,826	62,616	43.0
2025年3月期	132,323	62,225	43.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 58,012百万円 2025年3月期 57,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	23.00	—	70.00	93.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	30.00	—	63.00	93.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	8.5	4,600	3.6	4,700	1.8	3,100	△2.5	252.35
通期	99,000	7.1	4,700	4.4	4,800	△7.6	3,200	△1.9	260.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	13,469,387株	2025年3月期	13,469,387株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	1,155,803株	2025年3月期	1,161,868株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	12,310,952株	2025年3月期1Q	12,251,591株
------------	-------------	------------	-------------

期末自己株式数には、役員向け株式報酬制度、従業員向け株式報酬制度および従業員持株会信託型ESOP制度に係る信託が保有する当社株式が含まれています。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(セグメント情報等の注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 9

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の下、緩やかな回復基調で推移しましたが、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れが個人消費に及ぼす影響のほか、米国の通商政策の影響など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況におきまして、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は23,493百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は2,280百万円(前年同期比19.7%減)、経常利益は2,377百万円(前年同期比18.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,829百万円(前年同期比8.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

[容器事業]

(メタル缶)

エアゾール用空缶につきましては、主力の殺虫剤関連製品の受注が低調に推移しましたものの、エアコン洗浄剤や消臭剤等の受注が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。

粉ミルク用空缶につきましては、受注が低調に推移しましたものの、価格改定の影響により、前年並みの結果となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、水産缶詰ではサケマス等の水産資源減少により低調に推移しましたものの、価格改定の影響により、前年並みの結果となりました。

美術缶につきましては、観光土産需要が回復傾向にあることで菓子缶の受注が好調に推移しましたこと等により、前年を上回る結果となりました。

(プラスチック容器)

飲料用ペットボトル並びにプリフォームにつきましては、最終製品の値上げによる販売鈍化の影響等で受注が低調に推移しましたことにより、前年を下回る結果となりました。

食品用ペットボトルにつきましては、醤油製品向けが最終製品の販売鈍化の影響等により受注が低調に推移しましたため、前年を下回る結果となりました。

その他のプラスチック製容器包装につきましては、化粧品・ヘルスケア用や農薬・園芸用製品等の販売が増加したことにより、前年を上回る結果となりました。バッグインボックスにつきましても、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は7,913百万円(前年同期比2.8%増)となり、営業利益は535百万円(前年同期比18.3%増)となりました。

[充填事業]

(缶製品)

缶製品につきましては、通常缶では、一部のお客様の販売拡大に伴い受注が増加したこと等により、前年を上回る結果となりました。リシール缶(ボトル缶)でも、一部のお客様の購買体制変更を受けて注文が増加したこと等により、前年を上回る結果となりました。

(ペットボトル製品)

ペットボトル製品につきましては、ミネラルウォーターの受注が低調に推移しましたこと等により、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、乳製品受託製造および食品の受託製造を含めた充填事業全体の売上高は11,041百万円(前年同期比1.2%減)となり、営業利益は2,216百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

[海外事業]

インドネシアにおいては、ホッカン・デルタパック・インダストリ社では、プリフォームの受注が増加したものの、主力製品であるカップの受注が減少したこと等により、前年を下回る結果となりました。また、ホッカン・インドネシア社では、主要なお客様からの受注減少に伴い、前年を下回る結果となりました。

ベトナムにおいては、日本キャンパック・ベトナム社では、コーヒー飲料やエナジードリンクの受注が増加したこと等により、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、海外事業全体の売上高は3,640百万円（前年同期比16.5%減）となり、営業損失は94百万円（前年同期は営業利益403百万円）となりました。

[その他]

機械製作事業では、冷却装置設備の受注が増加したこと等により、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、工場内運搬作業等受託を含めたその他売上高は898百万円（前年同期比15.9%増）となり、営業利益は150百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は134,826百万円（前連結会計年度末は132,323百万円）となり2,502百万円の増加となりました。これは現金及び預金が減少（13,374百万円から10,296百万円へ3,077百万円の減）したものの、有形固定資産の増加（59,290百万円から62,307百万円へ3,017百万円の増）及び売上債権が増加（24,973百万円から27,571百万円へ2,597百万円の増）したことが主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は72,209百万円（前連結会計年度末は70,097百万円）となり2,112百万円の増加となりました。これは賞与引当金が減少（945百万円から411百万円へ533百万円の減）したものの、流動負債の「その他」に含まれております設備関係未払金の増加（589百万円から1,855百万円へ1,266百万円の増）並びに支払手形及び買掛金が増加（14,858百万円から16,047百万円へ1,188百万円の増）したことが主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は62,616百万円（前連結会計年度末は62,225百万円）となり390百万円の増加となりました。これは配当金の支払889百万円、為替換算調整勘定の減少（1,257百万円から880百万円へ376百万円の減）、非支配株主持分の減少（4,736百万円から4,604百万円へ132百万円の減）及びその他有価証券評価差額金が減少（5,032百万円から4,987百万円へ45百万円の減）したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,829百万円の計上が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想・配当予想につきましては、2025年5月9日に公表いたしました連結業績予想・配当予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,374	10,296
受取手形、売掛金及び契約資産	22,155	23,439
電子記録債権	2,818	4,131
商品及び製品	4,202	4,230
仕掛品	1,935	1,836
原材料及び貯蔵品	4,222	3,971
その他	2,978	3,720
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	51,675	51,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,824	18,285
機械装置及び運搬具（純額）	16,570	16,116
土地	18,551	18,551
リース資産（純額）	706	681
建設仮勘定	5,546	7,609
その他（純額）	1,090	1,062
有形固定資産合計	59,290	62,307
無形固定資産		
のれん	1,273	1,140
その他	4,896	4,781
無形固定資産合計	6,169	5,922
投資その他の資産		
投資有価証券	11,920	11,742
繰延税金資産	79	110
退職給付に係る資産	1,163	1,133
その他	2,143	2,108
貸倒引当金	△117	△112
投資その他の資産合計	15,188	14,982
固定資産合計	80,648	83,212
資産合計	132,323	134,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,858	16,047
短期借入金	11,110	11,229
リース債務	341	339
未払法人税等	410	445
賞与引当金	945	411
棚卸資産廃棄費用引当金	189	186
事業構造改革引当金	118	71
その他	5,797	7,281
流動負債合計	33,772	36,012
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	25,482	24,894
リース債務	1,167	1,127
役員株式給付引当金	170	176
従業員株式給付引当金	135	143
退職給付に係る負債	3,158	3,190
繰延税金負債	822	1,248
その他	387	416
固定負債合計	36,325	36,197
負債合計	70,097	72,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	11,145	11,145
利益剰余金	29,703	30,643
自己株式	△1,768	△1,759
株主資本合計	50,166	51,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,032	4,987
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	1,257	880
退職給付に係る調整累計額	1,031	1,028
その他の包括利益累計額合計	7,323	6,896
非支配株主持分	4,736	4,604
純資産合計	62,225	62,616
負債純資産合計	132,323	134,826

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	24,007	23,493
売上原価	16,891	16,900
売上総利益	7,116	6,593
販売費及び一般管理費	4,275	4,312
営業利益	2,841	2,280
営業外収益		
受取利息	42	15
受取配当金	115	153
受取賃貸料	32	32
その他	44	70
営業外収益合計	235	271
営業外費用		
支払利息	108	150
持分法による投資損失	24	7
その他	23	17
営業外費用合計	157	174
経常利益	2,919	2,377
特別利益		
固定資産売却益	15	0
投資有価証券売却益	—	170
特別利益合計	15	170
特別損失		
固定資産除却損	67	4
特別損失合計	67	4
税金等調整前四半期純利益	2,867	2,542
法人税、住民税及び事業税	454	317
法人税等調整額	320	416
法人税等合計	775	734
四半期純利益	2,091	1,808
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	87	△21
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,004	1,829

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	2,091	1,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	△45
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	487	△468
退職給付に係る調整額	2	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△9
その他の包括利益合計	546	△528
四半期包括利益	2,638	1,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,447	1,403
非支配株主に係る四半期包括利益	191	△123

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	海外 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,696	11,172	4,362	23,232	775	24,007	—	24,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	664	—	—	664	785	1,450	△1,450	—
計	8,361	11,172	4,362	23,896	1,560	25,457	△1,450	24,007
セグメント利益	452	2,273	403	3,129	197	3,326	△485	2,841

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械製作事業及び工場内運搬作業等の請負事業であります。
2. セグメント利益の調整額△485百万円には、セグメント間取引消去83百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△569百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	海外 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,913	11,041	3,640	22,595	898	23,493	—	23,493
セグメント間の内部 売上高又は振替高	572	—	—	572	997	1,570	△1,570	—
計	8,486	11,041	3,640	23,167	1,896	25,064	△1,570	23,493
セグメント利益又は損失 (△)	535	2,216	△94	2,658	150	2,808	△528	2,280

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械製作事業及び工場内運搬作業等の請負事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△528百万円には、セグメント間取引消去89百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△618百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,490百万円	1,512百万円
のれんの償却額	112	105

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

ホッカンホールディングス株式会社
取締役会 御中

Moore みらい監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 宏 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 英 人

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているホッカンホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。